



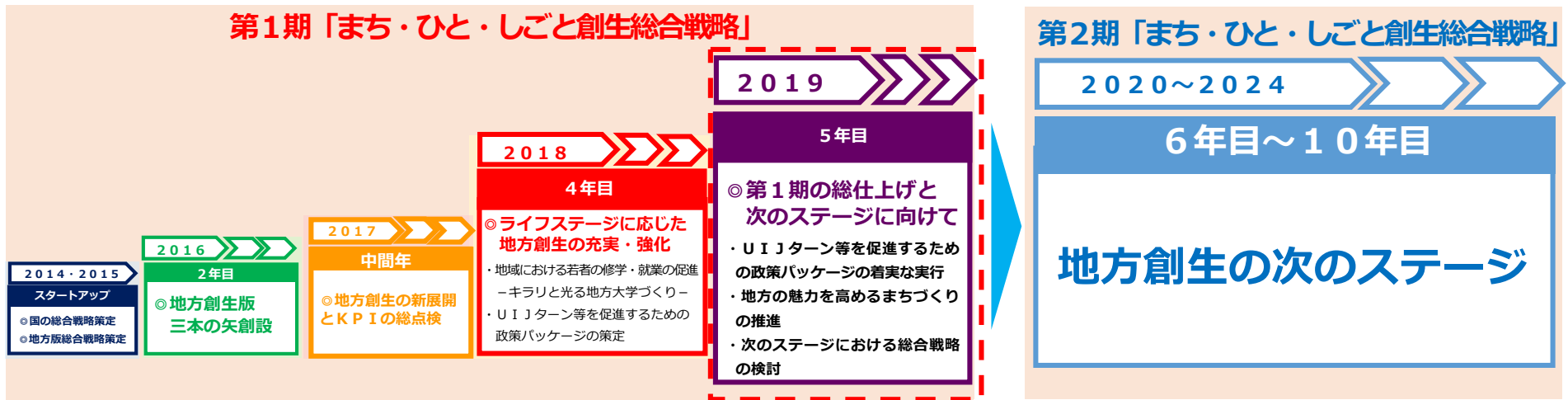
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等について

2019年4月25日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

参事官 島田 勝則

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



第1期の検証

以下について、検証を実施

- ・ 4つの基本目標(KPI)
- ・ 地方創生推進交付金をはじめとした財政、情報、人材支援策
- ・ 地方版総合戦略
- ・ まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」等



第2期に向けた推進

従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

- ・ 人材育成等・関係人口
- ・ 稼げるしごとと働き方
- ・ 未来技術
- ・ 少子化対策・全世代活躍まちづくり

等

第1回：H31.3.11 第2回：H31.4.9 第3回：H31.4.22

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する有識者会議において検討

（第1期の総仕上げと次のステージに向けて）

2019年度は、第1期「総合戦略」における最終年であり、地方創生の実現にとって、極めて重要な1年となる。

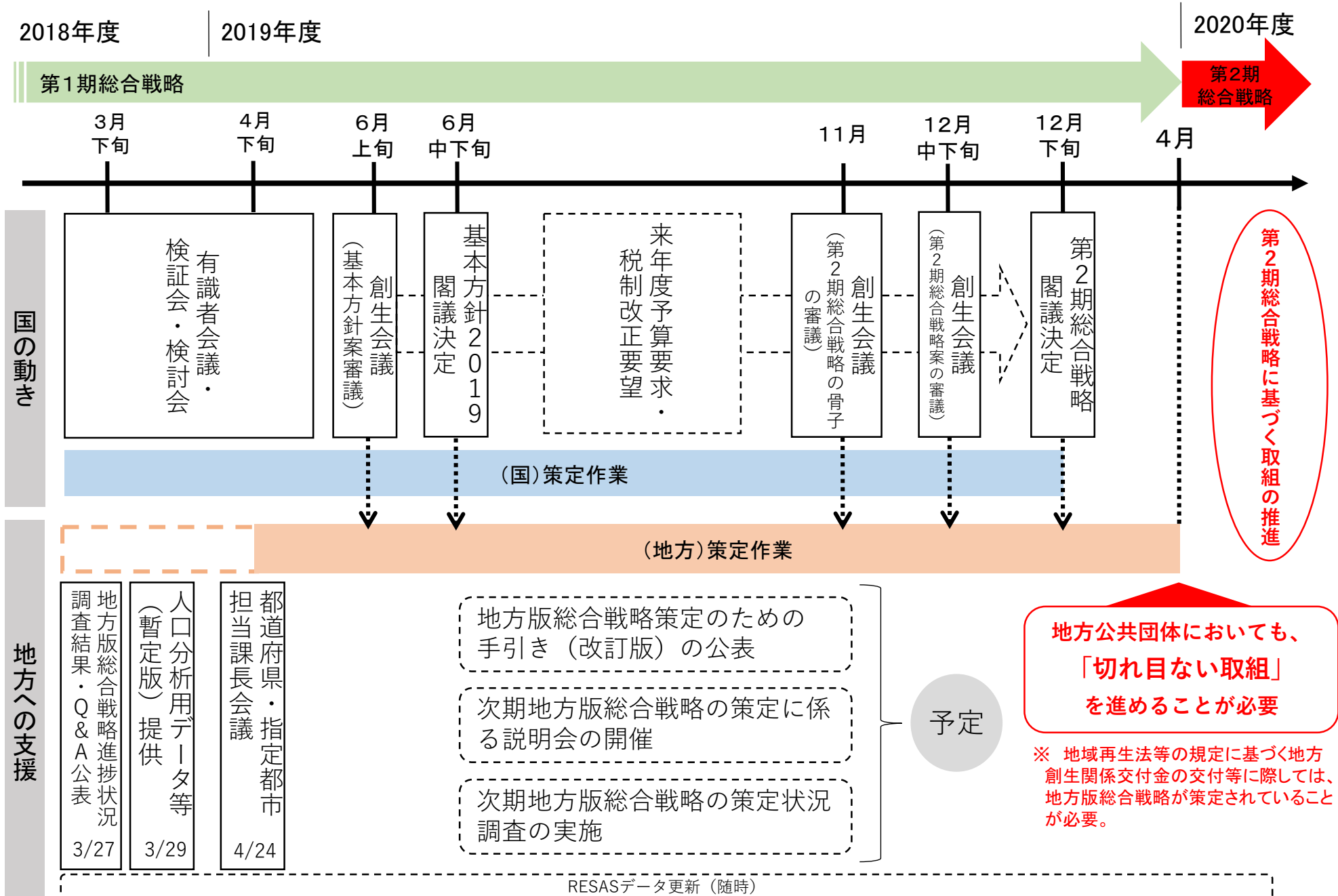
国は、改めて最終年を迎えることを自覚し、これまでの地方創生の取組の成果や課題を今一度正確に調査・分析し、第1期の総仕上げに取り組む。あわせて、第1期の総仕上げを踏まえて、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。

地方公共団体においても、地方創生の深化に向け、切れ目ない取組を進めることが求められる。各地方公共団体において、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。

このため、これまでの地域の創意工夫の成果である各地の優良事例・先進的事例の横展開や全国規模のフォーラムの開催など、第1期の総仕上げや次期戦略策定に資するような広報及び啓発を推進する。

第2期「総合戦略」の策定スケジュール（案）

※ 国の動き（創生会議、基本方針・総合戦略（閣議決定））は、昨年度実績と同様となることを想定して作成。



地方創生の深化に向けた施策の推進(政策パッケージ)

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (ウ) 農林水産業の成長産業化
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (ア) 政府関係機関の地方移転
- (イ) 企業の地方拠点強化等
- (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進
- (エ) 子供の農山漁村体験の充実
- (オ) 地方移住の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- (イ) 若い世代の経済的安定
- (ウ) 出産・子育て支援
- (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進(ワーク・ライフ・バランスの実現等)

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (ア) まちづくり・地域連携
- (イ) 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)
- (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (オ) ふるさとづくりの推進
- (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- (キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり
- (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

【地方創生版・三本の矢】

情報支援(地域経済分析システム(RESAS))

人材支援(地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材事業)

財政支援(地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費)

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

志のある企業が地方創生を応援する税制（平成28年度から平成31年度までの特例措置）

⇒ 地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について税額控除の優遇措置

制度のポイント

○企業が寄附しやすいように

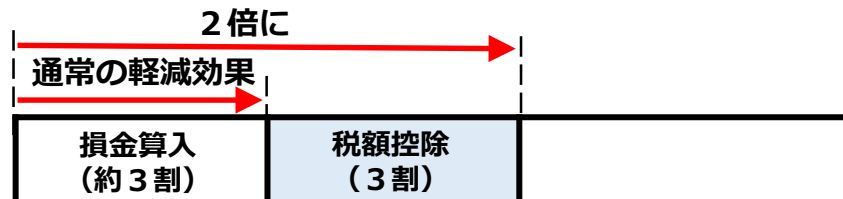
- ・ 税負担軽減のインセンティブを2倍に
- ・ 寄附額の下限は10万円と低めに設定

○寄附企業への経済的な見返りは禁止

○寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

地方公共団体が設置した基金の積立に寄附金を充てることにより、複数年度間で事業費と寄附額の調整が可能【平成31年度～】

例) 100万円寄附すると、法人関係税において約60万円の税が軽減



制度活用の流れ

① 地方公共団体が
地方版総合戦略を策定

〇〇市
総合戦略

- ・〇〇事業
- ・△△事業
- ・◇◇事業

② 地方公共団体^{※1}が
地域再生計画を作成

地方創生を推進
する上で効果の
高い事業

地方創生関係交付金
との併用可能
【平成31年度～】

③ 計画の認定



内閣府

④ 寄附^{※2}

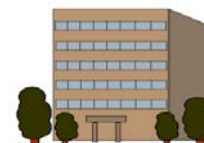
企業



⑤ 税額控除



国
(法人税)



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

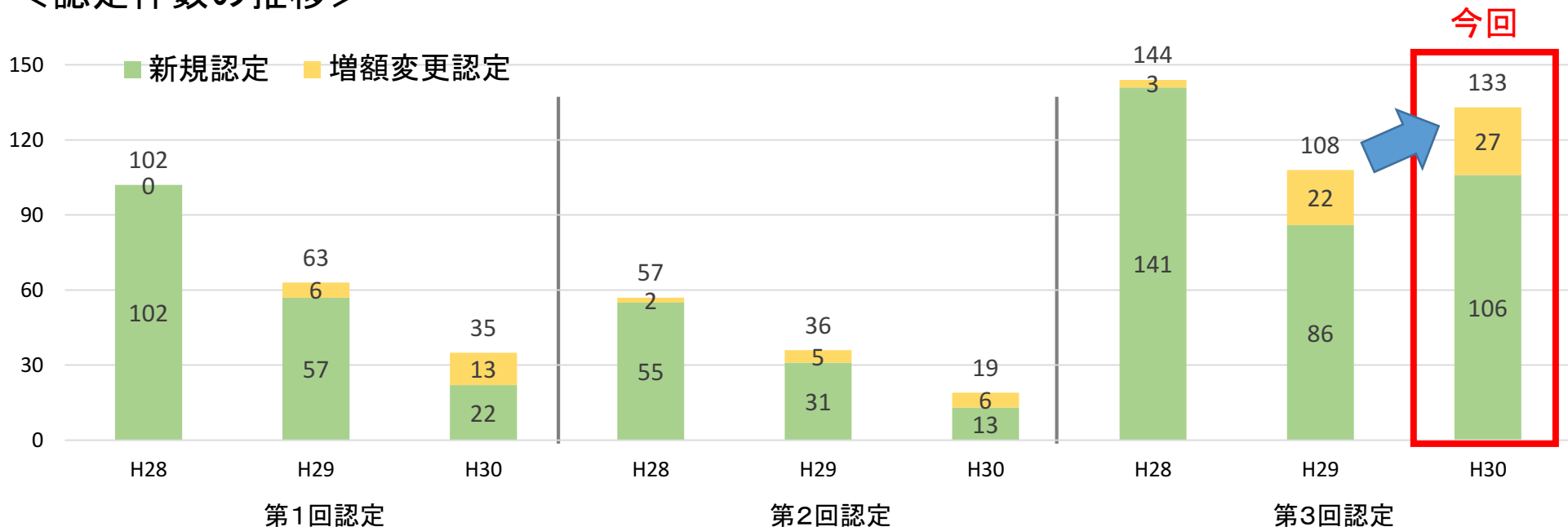
認定実績（平成30年度第3回認定後） 613事業 総事業費1,306億円 40道府県360市町村
年3回（30年度は、7月、11月、3月）認定

○ 平成31年度税制改正における徹底した運用改善の結果、平成30年度第3回認定においては、認定件数が増加。

<主な運用改善項目> ※件数については重複あり。以下のいずれかを活用しているのは **77件**。

- 地方創生関係交付金との併用 → **56件**
 - ・ 地方創生関係交付金の対象事業に企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当することを可能とする。
- 基金への積立要件の緩和 → **4件**
 - ・ 地方公共団体が寄附受入のための基金を設置することを容易とする。
- 申請時における寄附企業確保の要件の廃止 → **48件**
 - ・ 申請時点において寄附を行う法人の具体的な見込みが立っていることを不要とする。

<認定件数の推移>



都道府県別の認定状況 平成28年度第1回～平成30年度第3回の累計

(単位：件、千円)

	認定事業数			総事業費
	道府県分	市町村分	合計	
北海道	5	32	37	5,717,394
青森県	6	14	20	2,416,332
岩手県	2	12	14	6,232,325
宮城県	5	16	21	4,553,320
秋田県	8	10	18	646,654
山形県	5	4	9	389,218
福島県	2	12	14	3,206,397
茨城県	1	13	14	1,542,836
栃木県	1	9	10	1,624,006
群馬県	3	11	14	1,877,375
埼玉県	6	6	12	2,156,754
千葉県	0	6	6	210,147
東京都	-	1	1	100,000
神奈川県	0	4	4	91,987
新潟県	1	19	20	4,294,604
富山県	2	4	6	459,622
石川県	3	13	16	809,627
福井県	1	9	10	699,076
山梨県	2	2	4	212,775
長野県	4	32	36	3,143,598
岐阜県	2	18	20	1,888,331
静岡県	0	11	11	2,062,265
愛知県	1	4	5	1,109,934
三重県	1	3	4	154,468

	認定事業数			総事業費
	道府県分	市町村分	合計	
滋賀県	4	2	6	1,667,115
京都府	4	9	13	784,889
大阪府	5	12	17	37,219,866
兵庫県	5	22	27	2,144,609
奈良県	2	10	12	653,417
和歌山県	0	6	6	555,280
鳥取県	5	2	7	864,308
島根県	2	15	17	2,587,653
岡山県	5	27	32	6,552,234
広島県	2	14	16	1,481,826
山口県	2	5	7	8,410,996
徳島県	4	4	8	635,120
香川県	2	6	8	455,227
愛媛県	1	2	3	463,338
高知県	5	7	12	1,248,044
福岡県	2	15	17	4,242,410
佐賀県	1	8	9	2,624,522
長崎県	3	2	5	3,950,778
熊本県	0	12	12	452,703
大分県	1	7	8	1,514,830
宮崎県	3	7	10	486,387
鹿児島県	3	29	32	5,923,340
沖縄県	0	3	3	32,610
合計	122	491	613	130,550,547

※ 赤字は上位5道府県

平成28年度・平成29年度寄附実績

事業分野	H28年度		H29年度		合計	
	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)
しごと創生	371件	536	989件	1,935	1,360件	2,471
地方への人の流れ	63件	41	152件	192	215件	233
働き方改革	42件	59	56件	113	98件	172
まちづくり	41件	111	57件	115	98件	226
合 計	517件	747	1,254件	2,355	1,771件	3,102

※寄附企業数 H28年度：459社、H29年度：1,112社、合計：1,571社（うち198社はH28年度、H29年度寄附企業）

《寄附額の分布》

区 分	平成28年度		平成29年度		合計	
	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合
1,000万円以上	23件	4%	50件	4%	73件	4%
500万円以上～1,000万円未満	15件	3%	37件	3%	52件	3%
100万円以上～500万円未満	137件	27%	309件	25%	446件	25%
うち100万円	94件	18%	195件	16%	289件	16%
50万円以上～100万円未満	78件	15%	151件	12%	229件	13%
10万円以上～50万円未満	264件	51%	707件	56%	971件	55%
合 計	517件	100%	1,254件	100%	1,771件	100%

84%

寄附受入額の大きい地方公共団体

平成28年度及び平成29年度における寄附受入額の大きい地方公共団体上位10団体は以下のとおり。

(単位：件、千円)

順位	地方公共団体名	事業数	事業費	寄附件数	寄附額
1	福島県	2	2,085,681	87	230,596
2	茨城県境町	3	210,600	18	209,600
3	北海道夕張市	4	373,094	7	208,071
4	石川県小松市	4	136,250	6	130,300
5	福島県浪江町	1	320,889	3	128,572
6	北海道東川町	2	132,225	5	121,200
7	群馬県	3	200,589	13	107,117
8	岡山県玉野市	1	85,943	6	78,800
9	奈良県斑鳩町	1	97,715	1	70,000
10	岩手県軽米町	2	68,000	6	68,000

大臣表彰事例

北海道夕張市 「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」(2016～2019)

○ 主要幹線の中心にある地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備等を実施。

◎ 寄附企業：**(株)ニトリホールディングス**(4年間で計5億円の寄附を予定)

複合施設外観イメージ



秋田県 「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」(2016～2019)

○ 世界遺産白神山地における自然体験ツアーの開催や白神ガイドの育成・登山道の改修等を実施。

◎ 代表的な寄附企業：**(株)アルビオン**

子どもたち向け
自然体験ツアーの様子



岐阜県 「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」(2016～2019)

岐阜県各務原市 「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」(2016～2019)

○ 航空宇宙産業人材の育成・確保を図るため、航空宇宙科学博物館の魅力向上・機能強化等を実施。

<岐阜県> 博物館における宇宙教育プログラムの新規開発

<岐阜県各務原市> 博物館の改築や企画展の開催

◎ 代表的な寄附企業：川崎重工業(株)、APCエアロスペシャルティ(株)



航空エリア(実機展示場)

岡山県玉野市 「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」(2017～2019)

○ 地域の産業人材を育成するため、市立玉野商業高等学校において工業系学科の新設等を実施。

◎ 代表的な寄附企業：**(株)三井E&Sホールディングス**(2017年に6,500万円を寄附)

(株)三井E&Sホールディングスの研修施設を活用した授業



※ 赤字は、2018年度企業版ふるさと納税に関する地方創生担当大臣表彰の受賞団体。

被災団体における活用事例

地方創生担当大臣表彰の事例に加え、災害からの復旧・復興や大規模な官民協働プロジェクトにおいても、企業版ふるさと納税を活用する特徴的な事例が出始めている。

広島県呉市

「住みたい行きたいまちづくり事業 ～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～」

事業概要

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向け、定住・移住促進を図るための住生活環境回復の取組や観光客を呼び戻すための取組を幅広く行う。

- ・ 臨時スクールバスの運行や通勤支援の臨時航路や臨時バスの運行
- ・ 中古住宅購入者等への住宅取得費用助成
- ・ 観光施設の改修（安浦歴史民俗資料館、グリーンピアせとうち等）
- ・ 復興イベント、シティプロモーション活動の実施 等

主なKPI

- 人口の社会増減
H29：△1,321人 → H31：△750人
- 観光入込客数
H28：336.3万人 → H31：340.0万人



豪雨災害の被災状況(天応地区)

広島県呉市で創業し主力の生産工場を市内に置く(株)ディスコが「平成30年7月豪雨災害」の被害の深刻さから災害復旧・復興支援のため、2億5,000万円の寄附を決定。

一般的に災害復旧事業には企業からの寄附の申出は多いものの、財政措置が講じられること等から、これまで本税制の活用に至らないことが多かったが、当市では災害からの復興を主な内容とすることで、本税制の活用が可能となるよう工夫した。

平成30年第3回認定では、岡山県・岡山県玉野市・岡山県笠岡市でも認定。

「企業版ふるさと納税推進リーダー」について

目的	○ 企業版ふるさと納税の都道府県や市町村における活用を促進するため、都道府県の推進リーダーを登録し、一覧化することにより、 <u>推進体制の見える化を図る。</u>
概要・登録対象	○ 各都道府県の職員で、企業版ふるさと納税の推進に取り組むもの。 ○ 登録は2名(原則課長級以上1名、担当者1名)以上。 ⇒ <u>全都道府県で計122名を登録(2019.1.31時点)</u>

役割	具体的な取組
活用の働きかけ	①都道府県の地方創生プロジェクトへの活用促進(庁内での働きかけ) ②管内の市町村や企業・経済団体への働きかけ、説明会開催 ※サテライトオフィス等の国のアウトリーチ支援とも連携して実施
質問対応	③企業からの質問や相談への対応
ノウハウの共有	④各都道府県内の優良事例の周知 ⑤国主催の推進リーダー研修会等を通じた優良事例やノウハウの共有
進捗管理	⑥各都道府県(都道府県分・市町村分)の寄附見込件数・寄附見込額の共有、全国目標の設定 ※国においても都道府県の進捗を把握

リーダーの活動例

- リーダーと東京事務所が企業訪問を実施 ⇒ 寄附の意向を獲得した
- 他県の優良事例を庁内に共有・横展開 ⇒ 働きかけが追加の寄附につながった

平成31年度 企業版ふるさと納税推進リーダー一覧①

No.	都道府県	所属	担当	氏名
1	北海道	総合政策部地域創生局地域戦略課	とりまとめ担当	高見 里佳
			実務担当	宮腰 和明
			市町村PR担当	田口 範人
2	青森県	企画政策部企画調整課	とりまとめ担当	平松 健
			実務担当	中村 純子
		企画政策部地域活力振興課	市町村担当	北川 泰徳
3	岩手県	政策地域部政策推進室	とりまとめ担当	村上 宏治
		政策地域部地域振興室	実務担当	石沢 友紀
4	宮城県	震災復興・企画部震災復興政策課	市町村担当	佐藤 智晃
			とりまとめ担当	志賀 慎治
		震災復興・企画部地域復興支援課	実務担当	萩野 俊輔
5	秋田県	あきた未来創造部あきた未来戦略課	市町村担当	渡邊 空
			とりまとめ担当	久米 寿
6	山形県	企画振興部企画調整課	実務担当	菊地 格夫
			とりまとめ担当	鍵水 功泰
		企画振興部市町村課地域活力創造室	実務担当	後藤 治樹
7	福島県	企画調整部復興・総合計画課	市町村PR担当	佐藤 翔太
			実務担当	半澤 浩司
			とりまとめ担当	渡辺 哲也
8	茨城県	政策企画部計画推進課	実務担当	五十嵐 規夫
			市町村PR担当	池田 正明
			とりまとめ担当	綿引 聡
9	栃木県	総合政策部総合政策課	実務担当	石井 陽子
			とりまとめ担当	蓼沼 正樹
		総合政策部地域振興課	市町村担当	高橋 富美子
10	群馬県	企画部企画課未来創生室	実務担当	古仙 孝一
			とりまとめ担当	中津瀬 良平
11	埼玉県	企画財政部計画調整課	実務担当	坂田 直人
			市町村PR担当	政近 邦生
12	千葉県	総合企画部政策企画課	実務担当	梅本 祐子
			とりまとめ担当	木村 文和
		総務部市町村課	市町村PR担当	川口 摩実子
			金子 善一	

No.	都道府県	所属	担当	氏名
13	東京都	総務局行政部振興企画課企画担当	市区町村への周知・取りまとめ	吉良 淳平
				岸本 達郎
14	神奈川県	政策局自治振興部地域政策課	とりまとめ担当	有泉 尚英
			実務担当	大田 浩之
15	新潟県	総務管理部地域政策課	とりまとめ担当	安藤 輝行
			実務担当	佐治 賢
16	富山県	総合政策局企画調整室	とりまとめ担当	川端 宏典
			実務担当	森 崇慶
17	石川県	企画振興部企画課	とりまとめ担当	竹内 陽一
			実務担当	林 伸次朗
18	福井県	総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課	とりまとめ担当	藤丸 伸和
			実務担当	長谷川 義人
19	山梨県	総合政策部地域創生・人口対策課	とりまとめ担当	中村 直樹
			実務担当	志村 篤紀
20	長野県	総務部市町村課	市町村PR担当	菅原 彩子
			企画振興部総合政策課	とりまとめ担当
		企画振興部地域振興課	実務担当	山口 裕己
21	岐阜県	清流の国推進部清流の国づくり政策課	市町村への周知・とりまとめ	榎原 輝
			とりまとめ担当	辻川 和希
22	静岡県	政策推進局総合政策課	実務担当	川口 義治
			経営管理部地域振興局地域振興課	とりまとめ担当
23	愛知県	政策企画局企画調整部企画課	実務担当	水野 高寛
			とりまとめ担当	竹澤 功
		政策企画局企画調整部地方創生課	市町村PR担当	高橋 秀介
24	三重県	戦略企画部企画課	実務担当	高橋 秀介
			とりまとめ担当	塚本 りさ
25	滋賀県	総合企画部企画調整課	実務担当	中野 敦子
			総務部市町振興課	市町村PR担当
26	京都府	政策企画部戦略企画課	実務担当	中田 佳恵
			とりまとめ担当	福井 麻里耶
		政策企画部企画参事付	市町村PR担当	松田 大佑
			伏原 洸	
			萩野 佑介	
			三嶋 孝佳	

平成31年度 企業版ふるさと納税推進リーダー一覧②

No.	都道府県	所属	担当	氏名
27	大阪府	政策企画部戦略事業室事業推進課	とりまとめ担当	山本 宗作
			実務担当	増田 哲也
			PR担当	河瀬 庸平
28	兵庫県	企画県民部地域創生課	とりまとめ担当 実務担当	井ノ本 知明 山北 貴子
29	奈良県	知事公室	とりまとめ担当	春木 智博
		知事公室政策推進課	実務担当	吉田 葵
		地域振興部市町村振興課	市町村PR担当	松南 宏次 水野 円
30	和歌山県	企画部地域振興局地域政策課	とりまとめ担当 実務担当	竹中 一誠
		総務部総務管理局市町村課	市町村PR担当	
31	鳥取県	総務部行財政改革局資産活用推進課	とりまとめ担当	中村 吉孝
			実務担当 市町村PR担当	富山 哲明
32	島根県	政策企画局政策企画監室	とりまとめ担当	高宮 正明
			実務担当	伊藤 剛
33	岡山県	総合政策局地方創生推進室	とりまとめ担当	中村 賢三
			実務担当	中塚 眞輔
34	広島県	総務局経営企画チーム	とりまとめ担当	種丸 清孝
		地域政策局地域力創造課	実務担当 県内市町とりまとめ担当	河内 佑真 山内 昭広
35	山口県	総合企画部政策企画課	とりまとめ担当 実務担当	池田 博之 堀 泰志
		総合企画部市町村課	市町村PR担当	山本 真吾
36	徳島県	政策創造部広域行政課	とりまとめ担当	加藤 幸一
			実務担当	立石 直也
37	香川県	政策部地域活力推進課	とりまとめ担当	宮崎 達朗
			実務担当	吉岡 利浩
38	愛媛県	企画振興部総合政策課	とりまとめ担当	池田 和
			実務担当	三好 千春
39	高知県	総務部政策企画課	とりまとめ担当	小笠原 直樹
			実務担当	瀧本 主 黒田 喜穂

No.	都道府県	所属	担当	氏名
40	福岡県	総務部税務課	とりまとめ担当 実務担当	田島 幸博 河野 佑太郎
		企画・地域振興部市町村支援課	市町村PR担当	木下 憲司
41	佐賀県	総務部税政課	とりまとめ担当 実務担当	大塚 武司 市丸 聡
		地域交流部さが創生推進課	市町村PR担当	岩永 幸三
42	長崎県	企画振興部政策企画課	とりまとめ担当 実務担当	山口 正隆 松永 直樹
43	熊本県	企画振興部企画課	とりまとめ担当 実務担当	浦田 隆治 橋口 拓弥
		総務部市町村・税務局市町村課	市町村PR担当	菊池 光太郎
44	大分県 (4/26～)	企画振興部おおいた創生推進課	とりまとめ担当 実務担当	中山 和充 安達 佑也
45	宮崎県	総合政策部総合政策課	とりまとめ担当	小倉 佳彦
			実務担当	長友 雅文
46	鹿児島県	企画部企画課	とりまとめ担当	桑代 毅彦
		総務部財産活用対策室財産活用対策係	実務担当	樋口 智彬
		総務部市町村課分権推進係	募集活動・寄附受納(県事業分) 市町村PR担当	小門 努 富宿 伊公代
47	沖縄県	企画部企画調整課	とりまとめ担当 実務担当	武村 幹夫 仲里 健次
		企画部地域・離島課	市町村PR担当	新垣 耕

企業版ふるさと納税ポータルサイト

- 企業版ふるさと納税ポータルサイトでは、企業が寄附可能なプロジェクトを検索できるよう、これまでに認定した全ての地域再生計画を掲載。
- 地域別、事業分野別のほか、平成31年3月26日より、キーワード別の検索も可能に。

首相官邸

内閣府地方創生推進事務局

TOP 施策 会議等開催状況 提案・申請・認定・評価 関連法令・閣議決定等 地方創生に係る相談

首相官邸トップ > 会議等一覧 > 地方創生推進事務局 > 地域再生 > 企業版ふるさと納税ポータルサイト

企業の力で地方創生

企業版ふるさと納税ポータルサイト

キーワード別検索も追加【平成31年3月26日～】

対象事業

地域から探す ➡ 事業分野から探す ➡ キーワードから探す ➡

国家戦略特区
総合特区
構造改革特区
地域再生
中心市街地活性化
都市再生・近未来技術
環境モデル都市・環境未来都市・SDGs未来都市
産業遺産の世界遺産登録推進
地方創生コンシェルジュ(相談窓口)
各施策に関するお問い合わせ

- 企業版ふるさと納税の詳細については、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kigyuu_furusato.html

分科会「企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について」

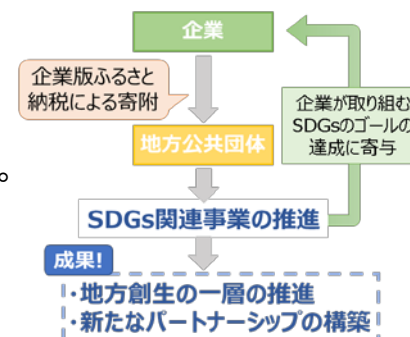
○ 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。

○ 会員数：645団体(2019年3月31日時点) ⇒ 2020年に900団体を目指す
 [都道府県及び市区町村：254団体 / 関係府省庁：12団体 / 民間団体等：379団体]

○ 会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置(2019年3月31日時点：16分科会)。



- SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」は、地方創生に深く関連。
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

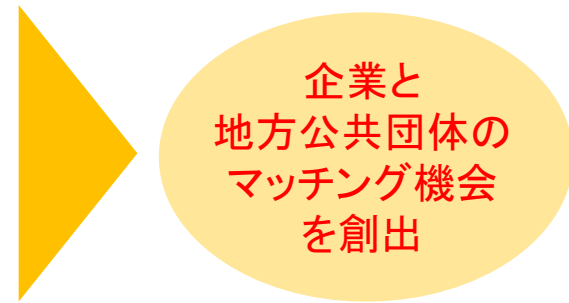


分科会「企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について」

目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、 企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築 するために必要な取組について検討する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。 ○ SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの創出。

第1回分科会(2018年11月29日)
 ①制度説明及び先行事例の紹介
 事例Ⅰ：株式会社アルビオン(寄附企業)
 事例Ⅱ：広島県呉市(制度活用団体)
 ②参加者(企業・地方公共団体等)間での意見交換を実施

第2回分科会(2019年3月1日)
 ①**地方公共団体によるプレゼンテーション**
 ⇒企画案・事業内容の説明と企業との意見交換
 ②**個別相談会**
 ⇒プレゼンした団体ごとに紹介コーナーを設け、企業との意見交換、参加者同士の交流を実施



2019年度は、8月・11月・2月の開催を予定

企業版ふるさと納税の意義

○ 貴重な財源確保の手段

- ・ 1億円以上の寄附を集めた団体（H28・H29 計）が7団体（2県2市3町）
- ・ 地方創生関係交付金との併用も可能（H31～）
- ・ 基金の活用により継続的な財源確保も可能

寄附の働きかけを通じて得られる効果

○ 企業とのパートナーシップの構築・深化

- ・ 企業版ふるさと納税推進リーダーと東京事務所が企業訪問を実施して寄附の意向を獲得
- ・ 地域貢献を行う企業としてのPR効果（SDGsの推進に寄与）

○ 事業の質の向上

（具体例）

- ・ 計画段階から行政と寄附企業が一体となって、事業の内容について検討
- ・ 寄附企業が広報や当日の運営サポートにボランティアとして自主的・積極的に参加



地方創生の取組を加速！！

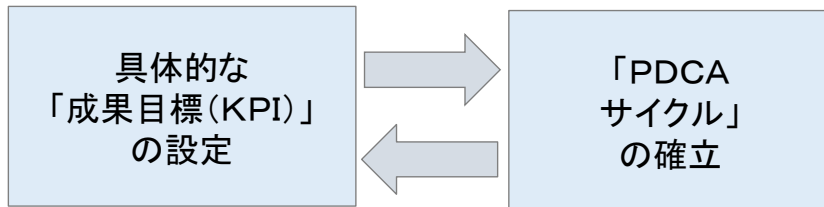
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算額 1,000億円（30年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

31年度からの主な運用改善

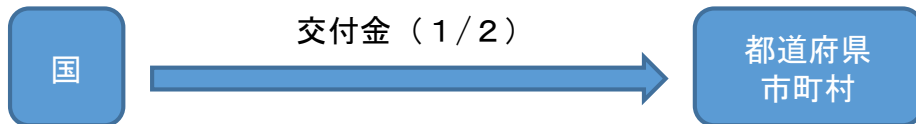
①交付上限額（事業費ベース）及び新規事業の申請上限件数の見直し

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 6.0億円【現行どおり】 横展開2.0億円【現行どおり】	原則9事業以内【現行：7事業】 （うち広域連携：3事業）【現行：2事業】
市区町村	先駆 4.0億円【現行どおり】 横展開1.4億円【現行どおり】 ※中枢中核都市 先駆 5.0億円【新設】 横展開1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行：4事業】 （うち広域連携：1事業）【現行どおり】 ※中枢中核都市 原則7事業以内【新設】 （うち広域連携：2事業）【新設】

②企業版ふるさと納税の併用

・地方負担分への充当を可能とするほか、併用のインセンティブを付与。¹⁸

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

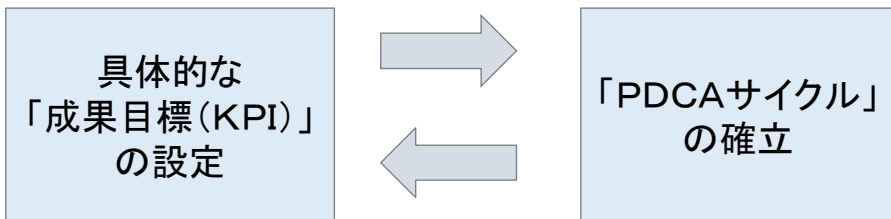
地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度2次補正予算額 600億円（事業費ベース 1,200億円）

事業概要・目的

○地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与する。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

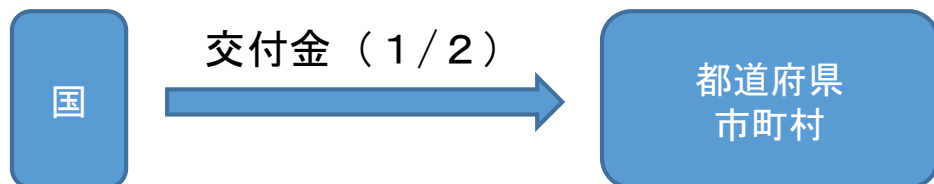
【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

【執行柔軟化】

○法令に基づく一定の要件を満たす事業については、交付決定後、地方公共団体において基金を造成することで、平成32年度においても事業を実施することを可能とする。

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげる。

地方創生関係交付金の今後のスケジュール

<地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金>

4月1日 第1回交付決定(地方創生拠点整備交付金は3月29日)

4月24日 第2回募集事務連絡発出

6月10日～12日 第2回募集申請受付

8月上旬 第2回採択事業の公表(予定)

8月下旬 地域再生計画の認定・交付決定(予定)

地方公共団体の9月議会での予算審議に間に合うよう、申請受付・交付決定